

[部会の主な意見]

- 1 災害医療マニュアルについて速やかに会議を開催し、改訂に向けて取り組む必要がある。
- 2 DMAT隊員の増員を図るため、戦略的な養成について検討を行うとともに、業務調整員の更新率の向上やローカルDMATの養成等に取り組む必要がある。
- 3 広域災害救急医療情報システム（EMIS）について、有床診療所の状況について整理するとともに、離島診療所への啓発、各病院への災害時入力の研修等に取り組む必要がある。
- 4 周産期患者の県外搬送計画については、国民保護における議論も踏まえながら検討を進める必要がある。

取組と指標の整合性 (セオリー評価)

・中間評価に向けて引き続き整理を行う。

取組の実施状況 (プロセス評価)

・おおむね適切に実施されており、災害医療コーディネーターや災害時小児周産期リエゾンについては取組の拡充が求められる。
・沖縄県災害医療マニュアル検討会議の開催、被害想定ごとの災害医療の個別シナリオの作成等が課題。

指標の進捗状況 (インパクト評価)

・31指標のうち、8指標(25.8%)が改善した。
・中間アウトカムの改善が鈍いことから、取組と指標との整合性等も含め引き続き分析を行う。

今後の取組方針 (総合評価)

・各取組を継続しつつ、災害医療マニュアルの改訂や医療従事者等の確保、医療機関へのBCP策定・EMIS入力促進等、引き続き福祉分野も含めた災害時の体制整備に向けて取組を強化する。